

第 14 回 通 常 総 会 議 案 書

2025 年 6 月 9 日

浅草ビューホテル 4階 飛翔の間



公 益 社 団 法 人
足 立 法 人 会

第14回通常総会 次第

1. 開催日時 2025年6月9日(月) 開会 午後4時より
2. 開催場所 浅草ビューホテル 4階 飛翔の間 (台東区西浅草3-17-1)

◇ 物故者に対する黙祷

◇ 定足数の確認

《 第 1 部 》 総 会

1. 開 会 挨 拶
2. 会 長 挨 拶
3. 議 長 選 出
4. 議事録署名人の選出
5. 議 事
 - ◇ 議 案
 - 第1号議案 2024年度事業報告承認の件
 - 第2号議案 2024年度決算報告承認並びに監査報告の件
 - 第3号議案 役員改選(案)承認の件
 - ◇ 報告事項
 - 定例理事会承認事項の報告
 - 第1号報告 2025年度事業計画報告の件
 - 第2号報告 2025年度収支予算報告の件
6. 表 彰 及 び 記 念 品 贈 呈
 - (1) 全法連功労者表彰(伝達)
 - (2) 東法連会員増強功労者表彰(伝達)
 - (3) 会長感謝状贈呈
 - ① 支部功労者
 - ② 受託保険会社優績職員
 - ③ 退任役員功労者
7. 来 賓 祝 辞
8. 来 賓 紹 介
9. 祝 電 披 露
10. 閉 会 挨 拶

休 憩

《 第 2 部 》 懇 親 会

1. 主 催 者 挨 拶
2. 乾 杯
3. 中 締

以 上

議 案

議事録署名人の選出

第1号議案 2024年度事業報告承認の件

第2号議案 2024年度決算報告承認並びに監査報告の件

第3号議案 役員改選（案）承認の件

第1号議案 2024年度事業報告の件

2024年度事業概況報告書

2024年度は、昨年度に引き続いて足立法人会の各組織がコロナ禍で停滞していた活動を取り戻すべく、非常に活発な事業活動を展開した一年となりました。

まず支部活動では、「税務研修会」「研修見学会（バス研）」「異業種交流会」の三大事業が全ての支部において実施され、各地域において多くの方にご参加いただきました。中でも六木・佐野方面を担当する第13支部では、足立区立第十三中学校と連携して毎年開催されている地域イベント「あしの芽祭」や中学三年生を対象とした「企業採用模擬面接会」などの開催に協力し、地域社会に貢献する法人会としての積極的な活動を展開いたしました。

毎年11月に開催をしている「税を考える週間」特別講演会では、浅草ビューホテルにて海洋環境専門家の木村 尚 氏を講師としてお招きし、100名のご参加をいただきました。また、コロナ禍に新企画として開始された音楽鑑賞研修会は、音楽演奏×パフォーマンスショーをテーマとした特別公演を行い、多数の一般参加を含む215名の方にご参加いただきました。

10月12日・13日の「あだち区民まつり A-F e s t a 2024」では、公益事業委員会・総務委員会・青年部会・女性部会が実行委員会を結成し、租税教育活動としての税金クイズ実施やヨーヨー釣り、ポップコーンの販売等で両日参加いたしました。青年部会が担当している「第25回足立風まつり」については、10月5日の荒川河川敷での風揚げが当日の悪天候により中止となってしまいましたが、12月1日のデザインコンクール表彰式に協力いたしました。女性部会が租税教育活動の一環として小学6年生を対象に実施している「税に関する絵はがきコンクール」は14回目を迎え、参加校18校、参加児童数1,247名となりました。

会員向けの事業としては、厚生委員会が主催する年2回のゴルフコンペ、親睦ボウリング大会、国内外研修旅行をはじめ、全支部における生活習慣病予防健診の実施、ビジネスノートの無料配布、新入会員歓迎会を兼ねた異業種交流会の開催など、一年を通して幅広く会員交流事業を展開いたしました。

新年度においては、4月1日に改正された新しい公益法人法へ適切に対応するとともに、東京都に認可された公益団体として、税知識の普及と納税意識の高揚を目的に地域の企業と社会の発展に貢献し、自己研鑽や会員交流の場を積極的に提供する経営者団体としての役目を果たして参ります。税務当局をはじめ関係諸団体並びに会員各位のなお一層のご指導とご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

◆ 月例研修会

講師：東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

回 数	月 日	研 修 テ ー マ	会 場 ・ 時 間	参加人数
1	4/4	くらしの中の税金あれこれ ～あなたも利用できる控除制度～	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	7
2	4/5		足立法人会館 13:30 ～ 15:30	16
3	5/8	給与について ～個人事業も少し～	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	11
4	5/9		足立法人会館 13:30 ～ 15:30	13
5	6/11	法人にかかる税金 ～利益と所得のちがい～	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	14
6	6/12		足立法人会館 13:30 ～ 15:30	13
7	9/4	マイホームを買ったとき売ったとき ～さまざまな控除～	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	13
8	9/5		足立法人会館 13:30 ～ 15:30	9
9	10/3	相続税について ～相続財産の評価はこうする～	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	11
10	10/4		足立法人会館 13:30 ～ 15:30	13
11	11/19	贈与にかかる税金 ～万が一の離婚に備えて～	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	12
12	11/20		足立法人会館 13:30 ～ 15:30	12
13	12/11	知っておいて損はない税金講座 ～正しい知識が税を少なく～	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	8
14	12/12		足立法人会館 13:30 ～ 15:30	14
15	1/14	税金対策 ～税の落とし穴～	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	15
16	1/15		足立法人会館 13:30 ～ 15:30	12
17	2/13	法人税の計算 ～別表作成 ①～	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	12
18	2/14		足立法人会館 13:30 ～ 15:30	11
19	3/10	法人税の計算 ～別表作成 ②～	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	6
20	3/11		足立法人会館 13:30 ～ 15:30	9
合 計				231

◆ 決算法人説明会

講師：東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

回数	月 日	主 な 内 容	会 場 ・ 時 間	参加人数
1	4/18	4月度決算を迎えての注意点	足立法人会館 13:30 ～ 15:30	9
2	5/14	5月度決算を迎えての注意点		10
3	6/7	6月度決算を迎えての注意点	足 立 税 務 署 4 階 会 議 室 13:30 ～ 15:30	17
4	7/23	7月度決算を迎えての注意点		7
5	8/20	8月度決算を迎えての注意点		17
6	9/12	9月度決算を迎えての注意点		19
7	10/10	10月度決算を迎えての注意点		5
8	11/21	11月度決算を迎えての注意点		5
9	12/3	12月度決算を迎えての注意点		19
10	2/5	1・2月度決算を迎えての注意点	足立法人会館 13:30 ～ 15:30	10
11	3/14	3月度決算を迎えての注意点	足立区勤労福祉会館 13:30 ～ 15:30	25
合 計				143

◆ 新設法人説明会

講師：東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

回 数	月 日	主 な 内 容	会 場 ・ 時 間	参加人数
1	6/13	新設法人に対する注意点	足立税務署 13:30 ～ 15:30	12
2	10/11			11
3	2/6		足立法人会館 13:30 ～ 16:00	7
合 計				30

◆ 支部税務研修会

講師：足立税務署 法人課税第一部門 担当官

月 日	支 部 名	研 修 テ ー マ	会 場	参加人数
11/28	第1支部	① 令和6年度税制改正のあらまし ② 事例でわかる！インボイスのアウト・セーフ	足立成和信用金庫 本店	20
11/19	第2支部		足立税務署	25
	第3支部			
2/20	第4支部		足立成和信用金庫 弘道支店	13
	第5支部			
2/25	第6支部		足立区勤労福祉会館	16
	第7支部			
2/12	第8支部		足立成和信用金庫 亀有駅前支店	14
9/13	第9支部		青木信用金庫 足立支店	15
12/4	第10支部		東京都トラック協会 足立支部	25
	第11支部			
2/17	第12支部		竹の塚地域学習センター	16
9/18	第13支部		足立成和信用金庫 佐野支店	27
合 計				171

◆ 部会主催の研修会

月 日	部 会 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
9/19	青年部会・女性部会 税務研修会	足立法人会館	演題：税を取り巻く我が国経済環境の変化について 講師：足立税務署 法人課税第一部門 統括国税調査官 大西 公彦 氏	29
11/22	源泉部会 年末調整説明会	足立法人会館	演題：年末調整説明会 講師：足立税務署 法人課税第一部門 上席国税調査官 小川 明男 氏	23
合 計				52

2. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

◆ 講演会事業

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
11/18	「税を考える週間」 特別講演会	浅草ビューホテル	演題：都会の里海・東京湾 ～美しい海辺を取り戻す環境再生～ 講師：海洋環境専門家 木村 尚 氏	100
12/5	足立税務署長講演会	足立区勤労福祉会館	演題：暮らしの中の税を考える 講師：足立税務署 署長 佐伯 祐治 氏	45
合 計				145

◆ あだち区民まつり

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/20	実行委員会	足立法人会館	区民まつりへの出席内容について、他	8
8/30	実行委員会	足立法人会館	区民まつりへの出席内容について、他	6
10/7	事前準備会	足立法人会館	配布資料の封入作業、他	15
10/12	あだち区民まつり A-Festa 2024	荒川河川敷 虹の広場	○ 租税教育活動(税金クイズ)ブースの展開 ○ 税や法人会活動に関する資料の無料配布	49
10/13			○ ポップコーン、スーパーボールすくい、水ヨーヨー販売 収益金137,926円を足立区育英資金積立基金へ寄付	39
10/29	実行委員会	北海道 北千住前	実施内容に関する反省会	19
合 計				136

◆ 税に関する絵はがきコンクール

事 業 名	参 加 数	主 な 内 容	参加人数
第14回 税に関する 絵はがきコンクール 対象：管内小学6年生 テーマ：税に関する絵 ① 税で造られている建物や施設等 ② 税金で購入される物品 ③ 税金で行われている仕事等 表彰式：足立区勤労福祉会館	参加校 18校 応募数 1,247名	賞の内訳 ○ 足立税務署長賞 1名 ○ 都税事務所長賞 1名 ○ 区長賞 2名 ○ 教育長賞 1名 ○ 税理士会支部長賞 2名 ○ 法人会会長賞 2名 ○ 女性部会長賞 2名 ○ 入 選 46名	11/13 表彰式
		表 彰 者 合 計 57名	

◆ 税務相談・記帳相談実施状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
件数	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1	1	2	9
内容	○ 税務相談 ○ 新設法人記帳指導 ○ 電話相談等												

◆ 納税表彰式

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
11/11	納税表彰式	浅草ビューホテル	令和6年度納税功労表彰式及び祝賀会	18

◆ 広報誌「あだち」の発行

発行月号	主 な 内 容
5月号 第351号 発行部数:3000	○ 表紙「2023年度絵はがきコンクール受賞作品」 ○ 月例・新設・決算法人説明会の講師紹介 ○ 養老瀧之丞「THE ART OF MAGIC」 ○ 足立税務署からのお知らせ ○ 支部会員紹介(第13支部) ○ 2024年度説明会・研修会の案内 ○ 都税事務所からののお知らせ ○ 第13回通常総会のお知らせ ○ 川柳
7月号 第352号 発行部数:3000	○ 表紙「2023年度絵はがきコンクール受賞作品」 ○ 足立法人会 第13回通常総会報告 ○ 養老瀧之丞「THE ART OF MAGIC」 ○ 足立税務署からののお知らせ ○ 支部会員紹介(第12支部) ○ 説明会・研修会の案内 ○ 支部・部会活動報告 ○ 都税事務所からののお知らせ ○ 川柳
9月号 第353号 発行部数:3000	○ 表紙「2023年度絵はがきコンクール受賞作品」 ○ 足立税務署人事異動紹介 ○ 養老瀧之丞「THE ART OF MAGIC」 ○ 足立税務署からののお知らせ ○ 支部会員紹介(第11支部) ○ 都税事務所からののお知らせ ○ 説明会・研修会のお知らせ ○ 支部・部会活動報告 ○ 川柳
11月号 第354号 発行部数:3000	○ 表紙「2023年度絵はがきコンクール受賞作品」 ○ 全国大会参加報告 ○ 養老瀧之丞「THE ART OF MAGIC」 ○ 会員増強運動 ○ あだち区民まつり参加報告 ○ 支部・部会活動報告 ○ 支部会員紹介(第10支部) ○ 足立税務署からののお知らせ ○ 都税事務所からののお知らせ ○ 川柳
1月号 第355号 発行部数:3000	○ 年頭の挨拶(鈴木会長、足立税務署長、足立都税事務所長、東京税理士会足立支部長) ○ 表紙「2023年度絵はがきコンクール受賞作品」 ○ 納税表彰式 ○ 税を考える週間「特別講演会」 ○ 支部会員紹介(第9支部) ○ 税に関する絵はがきコンクール表彰式と優秀作品の掲載 ○ 養老瀧之丞「THE ART OF MAGIC」 ○ 都税事務所からののお知らせ ○ 川柳
3月号 第356号 発行部数:3000	○ 表紙「2023年度絵はがきコンクール受賞作品」 ○ 令和7年度税制改正大綱 ○ 養老瀧之丞「THE ART OF MAGIC」 ○ 新年賀詞交歓会 ○ 足立税務署からののお知らせ ○ 都税事務所からののお知らせ ○ 支部・部会活動報告 ○ 支部会員紹介(第8支部) ○ チャリティー募金・寄付活動 ○ 説明会・研修会の案内 ○ 川柳

◆ インターネットセミナー利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
アクセス数	644	486	572	691	445	580	606	628	772	722	1,120	819	8,085
一般ログイン数	6	4	6	4	4	3	5	9	9	4	14	4	72
会員ログイン数	122	88	104	97	80	117	118	132	129	116	165	145	1,413

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

税制改正要望運動報告

法人会では、令和6年9月に「令和7年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体に提言活動を積極的に行い、中小企業に対する軽減税率・投資促進税制の2年間延長等の法人会の提言事項が令和7年度税制改正の一部として実現した。

令和7年度税制改正に関する提言（要約）

《基本的な課題》

I. 税・財政改革のあり方

- ・財政健全化は国家的な課題であり、日本経済の将来にわたる持続可能性を高めるためにも本格的な歳出・歳入の一体的改革を進めることが重要である。

1. 財政健全化に向けて

- ・「金利のある世界」が現実到来する中で、今後の金利上昇に備えて財政健全化が必要である。
- （1） 本年6月から始まった定額減税は、その制度設計が複雑すぎたこともあり、企業や地方自治体に多大な事務負担を強いることになった。与党内には物価高などを背景に来年も継続するように求める声もあるが、政策効果が不透明で企業の事務負担が重い減税は継続すべきではない。
- （2） こども・子育て政策(加速化プラン)として、2028年度までに年間3.6兆円の予算規模とする方針だが、この財源は社会保障の歳出改革や医療保険料に上乗せして徴収する「支援金制度」などで賄うとしている。医療保険料への上乗せ負担は、現役世代への実質的な隠れ増税と言える。政府は負担の議論から逃げず、消費税を含めた安定的な財源確保策を検討し、持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化の両立を目指すべきである。
- （3） 防衛力の抜本強化では防衛費を2027年度までの5年間で総額4.3兆円とすることを決定したが、大半が「歳出改革」や「決算剰余金の活用」により捻出することとしており、財源としての安定性を欠いている。日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、防衛費の増額は必要な政策であるだけに、安定的な財源の確保が欠かせない。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- ・持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに、「給付の重点化・効率化」によって可能な限り社会保障費を抑制する必要がある。
 - ・社会保障のあり方をめぐっては、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を適正に見直すほか、公平性の視点も重要である。医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要がある。
 - ・中小企業は物価高騰に直面する中で、最低賃金の大幅な引き上げや物価上昇を上回る賃上げが求められており、厳しい経営を強いられている。企業に対する過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。
 - ・配偶者控除等の税の問題や年金等の社会保障の問題は、就労調整が行われる一つの要因であり、人手不足に直面する中小企業にとって重要なテーマである。女性の就労を支援する政策を含め、税と社会保障の問題を一括して議論する必要がある。
-
- (1) 公的年金については年金財政の検証結果を踏まえ、年金制度の見直しについて検討が進んでいる。公的年金制度の持続可能性を高めるために「マクロ経済スライドの厳格対応」や「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」などの検討が求められる。
 - (2) 医療は産業政策的に成長分野と位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革に取り組む必要がある。給付の急増を抑制するためには診療報酬（本体）の配分等を見直すことも重要である。
 - (3) 少子化対策では児童手当が大幅に拡充されたほか、所得制限も完全撤廃された。だが、富裕層にまで支給対象を広げる政府方針については、出生率の向上につながるか疑問があるほか、公平性確保の点からみて極めて問題である。本来は現金給付よりも保育所や学童保育等の整備、保育士等の待遇を改善するなどの現物給付に重点を置くべきであり、国及び地方自治体が財政・行政面で総合的な施策を講じるべきである。
 - (4) 介護保険については高齢化の進展に伴い、制度の持続可能性を高めるために真に介護が必要な者を見極めるほか、医療と同様に公平性の視点から給付及び負担のあり方を見直すべきである。また、生活保護については、給

付水準のあり方などを見直すとともに不正受給の防止に向けた一段の厳格化が欠かせない。

3. 行政改革の徹底等

- ・国民の政治に対する不信感は極度に高まっていると厳しく認識し、政治資金規正法の不断の見直しなどに取り組み、政治資金に関する透明性の向上や適正化、罰則の厳格化を図るべきである。
- ・行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会自らが「まず隗より始めよ」の精神に基づき、率先して身を削らなければならない。

- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。また、調査研究広報滞在費や政務活動費等の適正化と使途の透明化。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の効率的な要員確保と能力を重視した賃金体系などによる人件費の抑制。
- (2) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) PDCAサイクルを確立することにより、各省庁による事業のチェックを継続的に実施する。また、民間活力を積極的に導入し、民需主導の自律的な経済成長を促す。

4. マイナンバー制度について

- ・政府は引き続きマイナンバー制度の意義とともに、行政事務のコストカットに資する等、その効果を具体的に明示するなどしてマイナンバーの利用拡大を促す必要がある。
- ・国民の利用が広がらない背景には、マイナンバーカードを通じた個人情報の漏洩に強い懸念を持っていると認識すべきである。第三者による悪用を防ぐためのプライバシー保護などに努め、制度の適切な運用が担保される環境を構築することで国民の不安を払拭し、信頼の回復に努めなければならない。

5. 今後の税制改革のあり方

Ⅱ. 経済活性化と中小企業対策

- ・着実な賃上げや最低賃金の大幅引き上げが迫られる中で、賃上げ原資を生み出すために原材料費や光熱費など、上昇するコストの適正な価格転嫁が大きな課

題となっている。円滑な価格転嫁や下請けいじめの排除に向け、中小企業庁や公正取引委員会などによる取引監視体制の強化が求められる。必要に応じて下請法の改正など、実効性のある取り組みを進めなければならない。

- ・人手不足や継続的な賃上げなど中小企業の構造的な課題を解決するには、中小企業自らの経営改革も重要になる。そのためには生産性の向上や付加価値の創出に向け、力強い政策的な支援が欠かせない。

1. 中小企業の活性化に資する税制措置

- ・地方創生の観点からも政府と自治体が緊密に連携しながら、地域の中小企業に元気を与えるような税制措置を強く求める。

(1) 法人税率について

近年、大法人に適用される法人税率を引き上げる動きがあるが、経済情勢等に鑑み、慎重に検討すること。

(2) 法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げること。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。また、上記(1)に関連して、中小法人に適用される軽減税率まで引き上がることはないよう配慮すること。

(3) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、その政策目的を達したものは廃止を含め整理合理化を行う必要がある。ただし、中小企業の技術革新など経済活性化に資する税制措置については、以下の通りに制度を拡充したうえで本則化すること。

- ① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含めることを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。
- ② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、物価が上昇していること等を踏まえ、取得価額要件を30万円未満から50万円未満に引き上げるとともに、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とすること。

(4) 中小企業等の設備投資支援措置

「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定については弾力的に対処すること。

なお、「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等、令和7年3月末日が適用期限となっている中小企業等の設備投資を支援する措置については、適用期限を延長すること。

(5) 中小企業の事務負担軽減

近年、インボイス制度の導入や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化に対応するなど、事業者の事務負担や納税協力コストは年々増加している。また、今般の定額減税についても、給与所得者に対する減税事務は事業者任せられており、さらに急遽、減税額を給与明細に明記することが義務化された。人手不足が深刻化する中において、こうした事務負担の増大はとくに経営基盤が決して強靱ではない中小企業にとって重い負担となっていることを認識する必要がある。また、事務負担コストの軽減を図るため、中小企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進につながるような特段の支援が欠かせない。

2. 事業承継税制の拡充

- ・中小企業が相続税の負担等によって円滑な事業の承継ができなくなれば、経済・社会の根幹が揺らぐことになる。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業継続に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。なお、本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、(2)取引相場のない株式の評価、(3)相続税、贈与税の納税猶予制度について見直すこと。

(2) 取引相場のない株式の評価の見直し

取引相場のない株式の評価については、企業規模や業種によって多様であるが、企業価値を高めるほど株価が上昇し、税負担が増大する可能性があるなど、円滑な事業承継を阻害していることが指摘されている。取引相場のな

い株式は換金性に乏しいことを考慮し、評価のあり方を見直すことを求める。

なお、見直されるまでの間は、平成14年度に創設（平成16年度に改正）された「特定事業用資産についての相続税の課税価格の計算の特例」を参考に株式の評価額を減額する措置を講じること。

（3）相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

贈与税の納税猶予制度の後継者要件として、「贈与の直前において3年以上役員であること」が挙げられていることから、余裕を持った事業承継を行えるよう、特例措置の適用期限を3年程度延長すべきである。あわせて、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

①猶予制度ではなく免除制度に改める。

②平成29年以前の制度適用者に対しても要件を緩和するなど配慮すべきである。

③制度の認知度が低いことから、国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた支援措置の周知徹底に努める。

3. 消費税への対応

・政府は軽減税率制度とインボイス制度について、国民や事業者への影響のほか、低所得者対策の効果等を検証する必要がある、問題があれば制度の是非を含めてその見直しを求める。

（1）インボイス制度は導入されたが、国は、引き続き、事業者混乱が生じないよう制度の周知を徹底するとともに、事務負担が軽減するような環境整備が必要である。また、課税事業者が免税事業者と取引を行う際、取引価格の引き下げや取引の停止などの不利益を与えないよう、実効性の高い対策をとるべきである。

（2）消費税の滞納防止は税率の引き上げやインボイス制度の導入に伴ってより重要な課題となっている。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

Ⅲ. 地方のあり方

・日本が人口減少社会に突入する中では国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の一段の効率化を図る必要がある。とくに東京一極集中を是正するには、地方の活性化が重要な課題である。地方自身がそれぞれの特色や強みを生かした活性化戦略を構築し、民間の知恵と工夫で新たな地場技術やビジネス手法を開

発しなければ、真の活性化にはつながらない。

- (1) 地方創生は、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材の育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。そうした中で中小企業の事業承継は、地方創生戦略との関係からも極めて重要だと認識すべきである。
- (2) 広域行政による効率化について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）のさらなる拡充を図り、財政基盤の強化につなげる必要がある。
- (3) ふるさと納税は、寄付先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが求められる。また、必要経費は寄付総額の5割以下とする基準が設けられているが、より多くの寄付金が寄付先の地域のために活用されるように過度な返礼品競争を排し、事務手数料のあり方等を含めて制度設計を見直す必要がある。

IV. 震災復興等

- ・これまでの効果を十分に検証し、予算の執行を効率化するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。とりわけ被災地における企業の定着、雇用確保などに対し実効性ある措置を講じるよう求める。
- ・また、本年1月には能登半島地震が発生するなど、近年、強い地震や台風などの大規模な自然災害が相次いで発生している。東日本大震災の対応などを踏まえ、被災者の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まなければならない。

V. その他

1. 納税環境の整備

2. 環境問題への対応

3. 租税教育の充実

《税目別の具体的課題》

1. 法人税関係

- (1) 役員給与の損金算入の拡充
 - ①役員給与は損金算入とすべき
 - ②同族会社の業績連動給与についても損金算入とすべき
- (2) 少額減価償却資産の見直し
- (3) 企業版ふるさと納税の適用期限延長
- (4) 中小企業向け賃上げ促進税制の適用要件緩和

2. 所得税関係

- (1) 基幹税としての所得再分配機能の回復
- (2) 各種控除制度の見直し
- (3) 個人住民税の均等割

3. 相続税・贈与税関係

- (1) 相続税の基礎控除の見直し
- (2) 贈与税の基礎控除の引き上げ

4. 地方税関係

- (1) 固定資産税の抜本的見直し
- (2) 事業所税の廃止
- (3) 超過課税
- (4) 法定外目的税

5. その他

- (1) 印紙税の廃止
- (2) 配当に対する二重課税の見直し
- (3) 電子申告の促進
- (4) 森林環境税の検証

税制改正に関する要望書提出

(衆議院議員宛要望書)

2024年11月29日

衆議院議員 土 田 し ん 様

令和7年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「令和7年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

(区長宛要望書)

2024年11月29日

足立区長 近 藤 やよい 様

令和7年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「令和7年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 署との意見交換会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/31	署との意見交換会	足立法人会館	足立税務署新幹部と本部役員の意見交換会	28
9/19	署との意見交換会	足立法人会館	足立税務署新幹部と青年・女性部会員の意見交換会	33

◆ 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
10/3	第40回 法人会全国大会 鹿児島大会	城山ホテル鹿児島	令和6年度税制改正要望大会、記念講演、他	7
2/5	全法連 税制セミナー	ハイアットリージェンシー 東京	演題：令和7年度税制改正について 講師：財務省 大臣官房審議官 演題：今後の税・社会保障のあり方について 講師：(公財)東京財団政策研究所 研究主幹 森信 茂樹 氏	1
3/5	東法連 税制講演会	京王プラザホテル	演題：非上場企業の事業承継について 講師：税理士 松岡 章夫 氏	2

◆ 足立税務協力六団体協議会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/19	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	令和5年度事業報告及び会計報告、他	1
6/5	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	令和6年度計画、他	1
8/8	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	令和6年度計画、他	1
10/9	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	税を考える週間行事、納税表彰式関係	1
12/12	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	税を考える週間結果報告、納税表彰収支報告、他	1
1/22	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	令和6年分確定申告関係	1

◆ 青年部会・女性部会 全国大会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/18	第18回 法人会女性フォーラム 広島大会	広島グリーンアリーナ	式典、記念公演、懇親会、他	3
11/8 ・ 11/9	第38回 法人会全国青年の集い 福井大会	サンドーム福井、他	部会長サミット、租税教育プレゼンテーション、式典、他	13

4. 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

◆ 実務セミナー

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
－	オンライン型 Excel研修	登録制による WEB講座	初級コース(4/15～5/14)	4
			中級コース(4/15～6/14)	3
9/12	総務委員会 実務セミナー	足立法人会館	演題：チャットGPTなどAIツール有効活用術 講師：中小企業診断士 井手 美由樹 氏	20
10/17	会計実務講座	あだち産業センター	演題：決算書は会社の『健康診断書』、他	30
			講師：(株)ALPコンサルティング 今野 不二人 氏	30

◆ 研修テキストの無料配布

5. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

◆ 文化学習セミナー

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/18	音楽鑑賞研修会	東京芸術センター 「天空劇場」	演題：音楽演奏×パフォーマンスショー 講師：sakura project、XTRAP	215
8/7	夏期研修会	足立法人会館	演題：迫力の三味線の世界～日本一奏者の津軽三味線と手踊り～ 講師：津軽三味線奏者 須貝 麻由 氏	23

◆ 生活習慣病予防健診

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
8/6 ～ 12/19	生活習慣病予防健診 28日間 6会場	総合スポーツセンター 東和地域学習センター 足立区勤労福祉会館 佐野住区センター 千住スポーツ公園 西之宮稲荷神社	医療法人社団さわやか済世葛飾健診センターと 提携し、経営者、従業員、家族等を対象に、 生活習慣病予防健診を実施した。 健診内容：問診、胸部胃部X線、心電図、肝機能、 血糖、尿、視力、聴力等 各種検査10項目以上	901

◆ 研修見学会

月 日	支 部 名	主 な 見 学 先	参加人数
10/22	第1支部	【神奈川方面】戦艦三笠、ローストビーフの店 鎌倉山	70
	第2支部		
	第3支部		
	第4支部		
	第5支部		
	第6支部		
3/13	第7支部	【埼玉方面】妻沼聖天山・歓喜院聖典堂、渋沢栄一記念館、他	16
11/5	第8支部	【東京都内】国立印刷局東京工場、東京証券取引所、他	18
12/7	第9支部	【茨城方面】麒麟ビール取手工場、筑波ハム つくば陣屋、他	22
10/26	第10支部	【埼玉方面】妻沼聖天山・歓喜院聖典堂、渋沢栄一生涯家、他	39
	第11支部		
11/27	第12支部	【神奈川方面】YOKOSUKA軍港めぐり、うらりマルシェ、他	35
10/23	第13支部	【神奈川方面】カップヌードルミュージアム、海上保安資料館横浜館、他	39
合 計			239

◆ 部会関係

月 日	支 部 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/12 7/13	青年部会 研修見学会	【山梨方面】富士登山体験研修		9
9/27	女性部会 観劇鑑賞研修会	舞浜アンフィシアター	劇団四季『美女と野獣』の観劇	34
2/12	女性部会 研修見学会	【茨城方面】アサヒビール茨城工場、牛久シャトー、他		16

◆ 女性部会 社会貢献活動報告

【使用済み切手・外国硬貨・書き損じハガキ回収報告】

[ユネスコ世界寺子屋活動]

世界から読み書きの出来ない人をなくそうをスローガンに、日本ユネスコ協会連盟が、1990年の国際識字年を契機に打ち出した識字促進運動。アジア、太平洋地域の発展途上国の識字教室作りと、運営、図書建設、教材確保、指導者養成等を支援している。

[世界の子供にワクチンを 日本委員会(JCV)]

ワクチン接種を受けられずに命を落としてしまう赤ちゃんや子どもがいる開発途上国に対して各種ワクチンの寄贈活動を行っているNPO団体。子どもワクチン支援だけでなく地震、津波等の大規模災害発生時では、被災児童のための支援活動も並行して行っている。

両団体に送ったハガキ・使用済み切手 ※ 今年度でユネスコへの協力は26年目、JCVは3年目

内 訳 ・ 送 付 先	2 0 2 4 年 度	累 計
書き損じハガキ(日本ユネスコ協会連盟)	18枚	13,985枚
未使用切手(日本ユネスコ協会連盟)	0枚	11枚
外国硬貨・紙幣(世界の子供にワクチンを 日本委員会)	0枚	1,900枚
使用済み切手(世界の子供にワクチンを 日本委員会)	2.8kg	134kg

【ペットボトルキャップ回収報告】

[エコキャップ運動]

ペットボトルキャップのリサイクル活動を通じて世界中の開発途上国の子ども達へポリオワクチンを寄贈する活動に協力している。

内 訳 ・ 送 付 先	2 0 2 4 年 度	累 計
ペットボトルキャップ(進栄化成株)	21.5kg	72.15kg

【フードロス活動報告】

[懇親会における食品ロス削減活動]

大人数が参加する通常総会や新年賀詞交歓会などの懇親会において、女性部会員を中心にフードロス削減の活動を実施している。

◆ 地域イベントへの協賛・後援

◇ 第52回 伝統工芸日本金工展	会場：石洞美術館
5月18日(土) - 6月29日(土) 10:00 ~ 17:00 公益社団法人日本工芸会主催の事業に協賛・後援	
◇ 第46回 足立の花火	会場：荒川河川敷
7月20日(土) 19:20 ~ 20:20 一般財団法人足立区観光交流協会主催の事業に協賛・後援 ※荒天のため開催中止	
◇ 第25回 足立風まつり	青年部会がNPO足立フォーラム21主催の事業に協賛・後援
10月5日(土) 11:00 ~ 15:00 第25回足立風まつり 会場:荒川河川敷 虹の広場 ※雨天のため開催中止	
12月1日(日) 10:30 ~ 11:30 風のデザインコンクール表彰式 会場:西新井住区センター	
◇ あだち菓子博2024 in アリオ西新井	会場：アリオ西新井1階イベント広場
10月19日(土)、20日(日) 10:00 ~ 18:00 (株)セブン&アイ・クリエイトリンク主催の事業に協賛・後援	
◇ 第24回ひがしビジネスフェア2024	会場:両国国技館
11月22日(金) 10:00 ~ 16:00 東京東信用金庫主催の事業に協賛・後援	
◇ 第22回 あしの芽祭	会場：足立区立第十三中学校 税金クイズ参加人数:300名
11月24日(日) 9:30 ~ 15:00 第13支部があしの芽祭実行委員会主催の地域祭に協賛・後援	
◇ 令和6年度 中学生の「税についての作文」	
11月20日(水) 表彰式(足立区役所2階ホール) 全国納税貯蓄組合連合会と国税庁主催の事業に協賛・後援	
◇ 企業採用模擬面接会	会場：足立区立第十三中学校
3月12日(水) 13:10 ~ 15:30 第13支部が第十三中学校が主催する面接練習会に協賛・後援	

6. 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/19	親睦ゴルフコンペ	茨城ゴルフ倶楽部	会員相互親睦を目的としたゴルフコンペ	59
10/24	ボウリング大会	マルアイボウリング	会員相互親睦を目的とした親睦ボウリング大会	24
11/11	チャリティーゴルフ大会	内原カントリー倶楽部	会員相互親睦を目的としたゴルフコンペ チャリティー募金57,000円を足立区育英資金積立基金へ寄付	48
1/28	新年賀詞交歓会	浅草ビューホテル	会員相互親睦を目的とした新年賀詞交歓会	140
3/25 ～ 3/27	国内外研修旅行	沖縄県・石垣島、他	石垣島を中心とした沖縄離島巡り研修	31

◆ 経営者大型補償制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進

○ 各種福利厚生制度の現況

受託会社	大同生命保険株式会社 AIG損害保険株式会社 アフラック生命保険株式会社
------	--

2024年度実績

事 業 種 類	期 首 保 有 数		期 中 純 増 実 績		期 末 保 有 数	
	社 数	件 数	社 数	件 数	社 数	件 数
1. 大型保障保険制度	504	1,880	▲ 11	▲ 117	493	1,763
2. 経営者退職年金制度	13	17	▲ 1	▲ 1	12	16
3. 経営者個人年金制度	—	118	—	0	—	118
4. 特定退職金共済制度	158	1,385	▲ 12	▲ 28	146	1,357
5. ガン保険制度	365	1,011	▲ 21	▲ 75	344	936
6. ビジネスガード	453	653	24	56	477	709

新規企業獲得	目 標	17社
	実 績	20社
	達 成 率	117.6%

大型保障加入率	会員加入数	504社
	役員加入数	22社

◆ 各種福利厚生サービス等利用促進

保養施設割引	提供：ラフォーレ倶楽部、プリンスホテル、東急ホテルズ、他
経営財務支援	提供：三井住友海上火災、オリックス、三菱UFJ、他
社内健康促進	提供：セコム医療システム、(医社)慈生会等潤病院、他
会員優待制度	提供：Audi Japan、BMW Japan、LEXUS TOKYO、他

◆ ビジネス・ノートの無料配布

7. 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

◆ 会員向け福利厚生サービスの提供や会館会議室の貸出による手数料収入

◆ 広報誌における企業PRの実施に伴う広告収入

8. その他法人の目的を達成するための事業

◆ 運営組織の整備・充実を図るための施策

◆ 口座振替制度の一層の促進を図る

◆ 源泉部会・青年部会・女性部会の各部活動を一層推進し、併せて部会相互の連携・協調を図る

◆ 全法連・東法連・東法連第5ブロックとの協調を図る

◆ 通常総会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/6	第13回 通常総会 会員総数 2,300名、 (賛助会員を除く) 出席者 132名、 委任状出席者 1,149名 出席総数 1,281名	浅草ビューホテル	2023年度事業報告承認の件 2023年度決算報告並びに監査報告承認の件 2024年度事業計画報告の件 2024年度収支予算報告の件 表彰伝達、祝電披露、他 総会終了後に同会場にて懇親会を開催	155名

◆ 理事会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	理事出席数
5/7	定例理事会	足立法人会館	2023年度事業報告・決算報告、総会提出議案の審議	会場 20 WEB 4
7/31	定例理事会	足立法人会館	2024年度事業計画の具体案について、他	会場 23 WEB 2
10/29	定例理事会	足立法人会館	2024年度事業経過報告、上半期会計報告、他	会場 23 WEB 2
1/28	定例理事会	浅草ビューホテル	決算見込み報告、委員会別実施事業について、他	31
3/18	定例理事会	足立法人会館	2025年度事業計画(案)・予算(案)について、他	会場 20 WEB 4

◆ 常任理事会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	理事出席数
4/10	常任理事会	足立法人会館	2024年度第1回定例理事会の提出議案について	会場 9 WEB 1
7/18	署への表敬訪問	足立税務署	税務署新幹部への表敬訪問	11
	常任理事会	足立成和信用金庫旭町支店	2024年度第2回定例理事会の提出議案について、他	11
10/15	常任理事会	足立法人会館	2024年度第3回定例理事会の提出議案について、他	会場 8 WEB 3
1/9	署への表敬訪問	足立税務署	税務署幹部への新年表敬訪問	12
	常任理事会	足立成和信用金庫旭町支店	2024年度第4回定例理事会の提出議案について、他	12
3/10	常任理事会	足立法人会館	2024年度第5回定例理事会の提出議案について、他	会場 9 WEB 2

◆ 正副会長・常任理事・支部長会議

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
—	—	—	—	—

◆ 会計監査会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/25	会計監査会	足立法人会館	2023年度収支決算監査	8

◆ 総務委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
5/22	委 員 会	足立法人会館	第13回通常総会、実務セミナーについて、他	7
2/19	委 員 会	足立法人会館	2024年度事業報告、2025年度事業計画(案)、他	7

◆ 組織委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/27	委 員 会	足立法人会館	会員増強活動、支部再編について、他	20
11/26	委 員 会	足立法人会館	2024年度会員増強活動の進捗状況について、他	会場 18 WEB 1
2/13	委 員 会	足立法人会館	2024年度事業報告、2025年度事業計画(案)、他	会場 21 WEB 1

◆ 税制委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
9/25	委 員 会	足立法人会館	令和6年度税制改正、税制改正アンケート結果について、他	会場 11 WEB 1
11/29	税制改正要望書の提出	—	地元国会議員並びに地方自治体に対する要望活動	4
2/27	委 員 会	足立法人会館	2024年度事業報告、2025年度事業計画(案)、他	6

◆ 広報委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/3	委 員 会	足立法人会館	広報誌5月号編集会議について	13
4/24	小 委 員 会	足立法人会館	広報誌5月号校正会議	7
6/5	委 員 会	足立法人会館	広報誌7月号編集会議、夏期研修会について	12
6/24	小 委 員 会	足立法人会館	広報誌7月号校正会議	6
8/7	委 員 会	足立法人会館	広報誌9月号編集会議、夏期研修会について	10
8/28	小 委 員 会	足立法人会館	広報誌9月号校正会議	6
10/2	委 員 会	足立法人会館	広報誌11月号編集会議	10
10/23	小 委 員 会	足立法人会館	広報誌11月号校正会議	5
12/4	委 員 会	北海道 北千住店	広報誌1月号編集会議	11
12/25	小 委 員 会	足立法人会館	広報誌1月号校正会議	5
2/5	委 員 会	足立法人会館	広報誌3月号編集会議、2024年度事業報告、2025年度事業計画(案)	8
2/26	小 委 員 会	足立法人会館	広報誌3月号校正会議	6

◆ 厚生委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/24	委 員 会	足立法人会館	チャリティーゴルフ大会、ボウリング大会について、他	11
2/21	委 員 会	足立法人会館	2024年度事業報告、2025年度事業計画(案)、他	15

◆ 公益事業委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/24	委 員 会	足立法人会館	音楽鑑賞研修会の役割分担について、他	会場 9 WEB 5
5/27	音楽鑑賞研修会 実行委員会	足立法人会館	音楽鑑賞研修会について、他	5
6/10	音楽鑑賞研修会 オンライン会議	—	音楽鑑賞研修会出席者とのオンライン打ち合わせ	WEB 2
8/26	委 員 会	足立法人会館	「税を考える週間」特別講演会について、他	会場 12 WEB 4
11/5	特別講演会 実行委員会	足立法人会館	「税を考える週間」特別講演会について、他	5
3/3	委 員 会	足立法人会館	2024年度事業報告、2025年度事業計画(案)、他	会場 11 WEB 5

◆ 異業種交流会

月 日	支 部 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
2/5	第1支部	足立成和信用金庫本店	新入会員歓迎会を兼ねた 会員同士の親睦・交流を深める 異業種交流・名刺交換会	44
	第2支部			
	第3支部			
	第4支部			
	第5支部			
2/27	第6支部	足立区勤労福祉会館		33
	第7支部			
	第8支部			
2/14	第9支部	こがね鮎		16
2/14	第10支部	木曽路 竹の塚店		42
	第11支部			
7/8	第12支部	木曽路 竹の塚店		33
2/7	第13支部	奈可川		48
合 計				216

◆ 第1支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/24	役 員 会	足立法人会館	2023年度事業報告、2024年度事業計画、他	10

◆ 第2支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/8	役 員 会	足立成和信用金庫 旭町支店	2023年度事業報告、2024年度事業計画、他	13

◆ 第3支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
9/9	役 員 会	足立法人会館	2023年度事業報告、2024年度事業計画、他	11

◆ 第4支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/14	役 員 会	双葉寿司	2023年度事業報告、2024年度事業計画、他	8

◆ 第5支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/25	役 員 会	足立成和信用金庫 弘道支店	2023年度事業報告、2024年度事業計画、他	8
8/28	役 員 会	虎の子	次期支部長について、他	8
9/24	役 員 会	書面決議	次期支部長について、他	5
2/21	会員増強活動	第5支部管内	対象法人15社の内11社訪問	2

◆ 第6支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/26	役 員 会	足立成和信用金庫 綾瀬支店	2023年度事業報告、2024年度事業計画、他	7

◆ 第7支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
8/9	役 員 会	うどん割烹あかつき	2023年度事業報告、2024年度事業計画、他	7

◆ 第8支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
5/21	役 員 会	足立成和信用金庫 亀有駅前支店	2023年度事業報告、2024年度事業計画、他	12
7/4	役 員 会	中華ダイニング 寅威	研修見学会の具体案について、他	12
12/12	役 員 会	松美寿司	研修見学会実施報告、他	8
2/12	役 員 会	足立成和信用金庫 亀有駅前支店	今後の支部活動について、他	10

◆ 第9支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/12	役 員 会	こがね鮨	2023年度事業報告、2024年度事業計画、他	11
9/13	役 員 会	こがね鮨	今後の支部活動について、他	12
10/30	役 員 会	こがね鮨	研修見学会について、他	11

◆ 第10支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/11	合 同 役 員 会	松鈴	2023年度事業報告、2024年度事業計画、他	21
7/11	合 同 役 員 会	松鈴	研修見学会の具体案について、他	22
10/10	合 同 役 員 会	松鈴	今後の支部活動について、他	20
1/16	合 同 役 員 会	松鈴	今後の支部活動について、他	20

◆ 第11支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/11	合 同 役 員 会	松鈴	2023年度事業報告、2024年度事業計画、他	21
7/11	合 同 役 員 会	松鈴	研修見学会の具体案について、他	22
10/10	合 同 役 員 会	松鈴	今後の支部活動について、他	20
1/16	合 同 役 員 会	松鈴	今後の支部活動について、他	20

◆ 第12支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/8	役 員 会	木曽路 竹の塚店	2023年度事業報告、2024年度事業計画、他	14

◆ 第13支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/18	役 員 会	(株)聡建	2023年度事業報告、2024年度事業計画、他	19
6/26	役 員 会	足立成和信用金庫 佐野支店	税務研修会、研修見学会の具体案について、他	12
9/18	役 員 会	足立成和信用金庫 佐野支店	研修見学会、あしの芽祭について、他	18
2/7	役 員 会	奈可川	支部活動報告について、他	17

◆ 青年部会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/12	役 員 会	築地日本海 竹の塚店	2023年度事業報告、2024年度事業計画(案)、他	9
5/13	定 例 会	足立法人会館	2023年度事業報告、2024年度事業計画(案)、他	会場 31 WEB 4
6/14	親睦ボウリング大会	マルアイボウリング	部会員同士の親睦を図るボウリング大会	29
7/19	署への表敬訪問	足立税務署	税務署新幹部への表敬訪問	7
	役 員 会	はなの舞北千住	今年度事業計画の具体案について、他	8
8/23	定 例 会	足立法人会館	足立凧まつり、区民まつりについて、他	会場 28 WEB 4
10/24	役 員 会	足立法人会館	全国青年の集い山形大会について、他	9
11/25	定 例 会	足立法人会館	次期青年部会体制について、他	会場 34 WEB 5
12/6	親睦ゴルフコンペ	ザ・ゴルフクラブ竜ヶ崎	部会員同士の親睦を図るゴルフコンペ	25
	役 員 会	ふたば総合事務所	2025年度収支計画(案)について、他	5
	年末懇親忘年会	ヴィットリア	部会員同士の親睦を図る懇親忘年会	38
2/20	定 例 会	足立法人会館	2025年度事業・収支計画(案)について、他	30
3/7	親睦ボウリング大会	マルアイボウリング	部会員同士の親睦を図るボウリング大会	28
3/21	役 員 会	日本酒松本	新旧役員の引き継ぎ、年次大会について、他	14

◆ 青年部会 全法連・東法連・青連協第5ブロック(5B)行事

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
5/10	青連協5B 定例役員会	本所法人会館	東法連青連協第5ブロックの運営会議	3
5/14	青連協 定時連絡協議会	ハイアットリージェンシー東京	2023年度事業報告、2024年度事業計画(案)、他	1
6/10	青連協第5B 第34回通常総会	アンフェリシオン	2023年度事業報告、2024年度事業計画(案)、他	7
7/22	青連協5B 定例役員会	本所法人会館	東法連青連協第5ブロックの運営会議	3
7/23	青連協 ボウリング大会	品川プリンスホテルBC	単位会対抗ボウリング大会	4
9/6	青連協5B 夏季研修会	北とぴあ	講演会、懇親会、OB会	6
10/15	青連協5B 定例役員会	本所法人会館	東法連青連協第5ブロックの運営会議、	3
10/17	青連協交流ゴルフコンペ	青梅ゴルフ倶楽部	都内単位会の親睦を深める交流事業	4
10/28	青連協5B スポーツ交流会	eスポーツフィールド	第5ブロック単位会の親睦を深める交流事業	3
2/4	青年部会全体連絡会議	ハイアットリージェンシー東京	部会長サミット、講演会、懇親会、他	2
2/6	青連協5B 定例役員会	アンフェリシオン	東法連青連協第5ブロックの運営会議、	3
	青連協5B 新年賀詞交歓会		新年賀詞交歓会	7

◆ 女性部会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/12	役 員 会	足立法人会館	2023年度事業報告、2024年度事業計画、他	13
5/24	役 員 会	足立法人会館	絵はがきコンクール参加賞の決定、他	11
7/26	署への表敬訪問	足立税務署	税務署新幹部への表敬訪問	5
	正副部会長会	(株)トラヤ	観劇鑑賞研修会行き先について、他	5
9/11	役 員 会	足立法人会館	観劇鑑賞研修会申込み状況と当日について、他	15
	絵はがきコンクール 作品選考会		美術専門の外部委員を加えての選考会	16
12/17	役 員 会	足立法人会館	来年度事業・予算について、次期部会長について、他	8
1/28	新年研修会	浅草ビューホテル	演題：国税徴収こぼれ話 講師：足立税務署 副署長 町田 隆 氏	30
3/4	社会貢献活動	足立法人会館	寄附する使用済み切手等の集計	2

◆ 女性部会 全法連・東法連行事

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
5/15	女連協 定時連絡協議会	全法連会館	2023年度活動報告、2024年度活動計画、他	1

◆ 源泉部会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/8	役 員 会	書面決議	第50回通常総会について、他	9
5/13	第50回通常総会	書面決議	2023年度活動報告、2024年度活動計画、他	30

◆ 仏教部会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
8/6	署への表敬訪問	足立税務署	税務署新幹部への表敬訪問	5

◆ 全法連(全)・東法連(東)・他単位会行事

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	出席人数
5/16	(東)税制税務委員会	銀座アスターお茶の水賓館	令和7年度税制改正に関する提言について、他	1
5/23	(東)理事会	全法連会館	令和5年度事業報告、令和5年度決算、他	1
5/27	(東)組織委員会意見交換会	割烹いこい	江戸川北法人会の会員増強活動取り組み事例発表、他	5
6/12	(東)第12回 通常総会	明治記念館	令和5年度事業報告・決算報告、令和6年度事業計画・収支予算	9
7/17	(東)有志専務理事・事務局長意見交換会	いぶき銀座店	東法連48単位会専務理事・事務局長会議の開催状況について、他	2
7/24	5法人会福利厚生制度推進会議	台東区民会館	令和6年度東法連推進施策および受託会社施策発表、他	6
7/29	(東)福利厚生制度推進大会	ハイアットリージェンシー東京	“Challenge100”および会員増強活動推進策の確認、他	2
8/28	(東)組織委員会・連絡協議会	主婦会館プラザエフ	令和6年度の事業計画(活動方針)と東法連と全法連の施策、他	1
9/17	(東)税制委員会・連絡協議会	全法連会館	今後の税制税務委員会の運営とスケジュール、他	1
9/24	(東)有志専務理事・事務局長会議	アルカディア市ヶ谷	参加単位会により近況報告・情報交換、他	1
9/26	(東)組織委員会意見交換会	銀座アスター千住賓館	足立法人会の会員増強活動取り組み事例発表、他	26
10/17	(東)税を考える週間協賛講演会	ホテルグランドヒル市ヶ谷	税を考える週間に協賛した特別講演会	1
12/12	(東)組織委員会	全法連会館	会員増強策・退会防止策に関する表彰の審査、他	1
1/22	(全・東)新年賀詞交歓会	帝国ホテル	新春記念講演、新年賀詞交歓会、他	3
1/24	(東)第5ブロック 専務理事・事務局長会議	全法連会館	(東)第5ブロックの運営について、他	1
	(東)専務理事・事務局長会議		公益法人制度の改正に関する説明、他	1
1/30	江戸川北法人会 組織委員会	中華・洋食かねだ	会員増強活動結果報告、他	1
2/4	(東)有志専務理事・事務局長会議	五色 GEMS 市ヶ谷店	参加単位会により近況報告・情報交換、他	1
2/5	(東)広報委員会	全法連会館	令和6年度単位会の広報活動に関する表彰選考会	1
2/17	(東)税制税務委員会	全法連会館	令和7年度税制税務委員会事業計画(案)、他	1
2/20	(東)第5ブロック 会長会議	清水屋	第5ブロックの運営、福利厚生制度の進捗状況、他	1
2/27	東法連特退共表彰式	明治記念館	東法連特退共優績推進員の表彰式	1
3/3	(東)組織委員会・連絡協議会	ホテルグランドヒル市ヶ谷	令和6年度の事業活動報告について、他	1
3/7	(全)事務局セミナー	ハイアットリージェンシー東京	新しい公益法人制度の概要及び新会計基準の解説について、他	1
3/13	(東)公益事業委員会	全法連会館	令和6年度公益事業活動の報告について、他	1
3/24	(東)理事会	全法連会館	令和7年度事業計画(案)、令和7年度収支計画(案)、他	1

◆ その他

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	出席人数
11/19	東京都足立都税事務所 感謝状贈呈式	足立都税事務所	都税事務所感謝状の贈呈式	1
1/7	足立区 新年名刺交換会	足立区役所庁舎ホール	足立区・足立区議会が主催する名刺交換会	1
1/21	東京税理士会足立支部 新年賀詞交歓会	浅草ビューホテル	友誼団体の新年賀詞交歓会	1
1/24	東京商工会議所足立支部 新年賀詞交歓会	浅草ビューホテル	友誼団体の新年賀詞交歓会	1
1/27	足立区商店街振興組合連合会 新年賀詞交歓会	銀座アスター千住賓館	友誼団体の新年賀詞交歓会	1

2024年度 会 員 異 動 表

自 2024 年 4月 1日

至 2025 年 3月 31日

支部	全法人数	期首会員数	会員増	会員減	期末会員数	加入率
1	710	215	4	10	209	29.4%
2	639	197	7	6	198	31.0%
3	810	265	16	11	270	33.3%
4	550	151	6	4	153	27.8%
5	377	102	1	3	100	26.5%
6	753	221	12	10	223	29.6%
7	701	159	2	7	154	22.0%
8	554	156	9	4	161	29.1%
9	306	116	0	5	111	36.3%
10	658	181	12	5	188	28.6%
11	893	225	9	4	230	25.8%
12	827	201	11	12	200	24.2%
13	670	233	8	11	230	34.3%
計	8,448	2,422	97	92	2,427	28.7%

貸借対照表

2025年 3月31日現在

2024年度公益社団法人足立法人会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,735,420	45,259,248	△ 7,523,828
未収会費	483,100	479,200	3,900
未収金	158,200	73,800	84,400
前払金	10,293	45,330	△ 35,037
貯蔵品	150,172	129,982	20,190
仮払金	0	1,008	△ 1,008
流動資産合計	38,537,185	45,988,568	△ 7,451,383
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	120,000,000	120,000,000	0
定期預金	5,599,254	5,599,254	0
基本財産合計	125,599,254	125,599,254	0
(2) 特定資産			
○ A 機器引当資産	1,231,300	1,231,300	0
周年行事引当資産	2,200,000	2,000,000	200,000
退職金引当資産	2,582,184	2,414,680	167,504
特定資産改良資金	21,000,000	13,000,000	8,000,000
特定資産合計	27,013,484	18,645,980	8,367,504
(3) その他固定資産			
建物	49,317,767	51,857,224	△ 2,539,457
什器備品	292,025	592,325	△ 300,300
電話加入権	202,984	202,984	0
その他固定資産合計	49,812,776	52,652,533	△ 2,839,757
固定資産合計	202,425,514	196,897,767	5,527,747
資産合計	240,962,699	242,886,335	△ 1,923,636
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	392,639	913,802	△ 521,163
前受金	6,000	44,440	△ 38,440
預り金	176,828	177,544	△ 716
法人税等引当金	70,000	70,000	0
流動負債合計	645,467	1,205,786	△ 560,319
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,582,184	2,414,680	167,504
固定負債合計	2,582,184	2,414,680	167,504
負債合計	3,227,651	3,620,466	△ 392,815
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	237,735,048	239,265,869	△ 1,530,821
一般正味財産合計	237,735,048	239,265,869	△ 1,530,821
(うち基本財産への充当額)	125,599,254	45,988,568	
(うち特定資産への充当額)	27,013,484	18,645,980	
正味財産合計	237,735,048	239,265,869	△ 1,530,821
負債及び正味財産合計	240,962,699	242,886,335	△ 1,923,636

貸借対照表内訳表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

2024年度公益社団法人足立法人会		公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計		
科 目		公益 1	公益 2	公益共通	小計	収益 1	その他 1	収益等共通	小計	法人会計	法 共通	小 計
Ⅰ 資産の部	1. 流動資産											
	現金預金	0	0	36,959,420	36,959,420	0	0	70,000	70,000	706,000	0	706,000
	未収会費	0	0	483,100	483,100	0	0	0	0	0	0	483,100
	未収金	0	0	158,200	158,200	0	0	0	0	0	0	158,200
	前払金	10,293	0	0	10,293	0	0	0	0	0	0	10,293
	貯蔵品	0	0	150,172	150,172	0	0	0	0	0	0	150,172
	流動資産合計	10,293	0	37,750,892	37,761,185	0	0	70,000	70,000	706,000	0	706,000
	2. 固定資産											
	(1) 基本財産											
	土地											
	定期預金	57,000,000	57,000,000	0	114,000,000	1,200,000	1,200,000	0	2,400,000	3,600,000	0	3,600,000
	基本財産合計	2,799,627	2,799,627	0	5,599,254	0	0	0	0	0	0	0
	59,799,627	59,799,627	59,799,627	0	119,599,254	1,200,000	1,200,000	0	2,400,000	3,600,000	0	3,600,000
	125,599,254											
	(2) 特定資産											
	〇A.機器引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	1,231,300	0	1,231,300
	周年行事引当資産	2,200,000	0	0	2,200,000	0	0	0	0	0	0	2,200,000
	退職金引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	2,582,184	0	2,582,184
	特定資産改良資金	21,000,000	0	0	21,000,000	0	0	0	0	0	0	21,000,000
	特定資産合計	23,200,000	0	0	23,200,000	0	0	0	0	3,813,484	0	3,813,484
	27,013,484											
	(3) その他固定資産											
	建物	23,425,940	23,425,939	0	46,851,879	493,178	493,177	0	986,355	1,479,533	0	1,479,533
	什器備品	138,712	138,712	0	277,424	2,920	2,920	0	5,840	8,761	0	8,761
	電話加入権	96,418	96,417	0	192,835	2,030	2,029	0	4,059	6,090	0	6,090
	202,984											
	その他固定資産合計	23,661,070	23,661,068	0	47,322,138	498,128	498,126	0	996,254	1,494,384	0	1,494,384
	49,812,776											
	固定資産合計	106,660,697	83,460,695	0	190,121,392	1,698,128	1,698,126	0	3,396,254	8,907,868	0	8,907,868
	202,425,514											
	資産合計	106,670,990	83,460,695	37,750,892	227,882,577	1,698,128	1,698,126	70,000	3,466,254	9,613,868	0	9,613,868
	240,962,699											
Ⅱ 負債の部	1. 流動負債											
	未払金	133,250	0	259,389	392,639	0	0	0	0	0	0	392,639
	前受金	0	0	6,000	6,000	0	0	0	0	0	0	6,000
	預り金	0	0	176,828	176,828	0	0	0	0	0	0	176,828
	法人税等引当金	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	0	0	70,000
	流動負債合計	133,250	0	442,217	575,467	0	0	70,000	70,000	0	0	645,467
	2. 固定負債											
	退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0		2,395,271	2,582,184
	固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	186,913		2,582,184
	負債合計	133,250	0	442,217	575,467	0	0	70,000	70,000	186,913	2,395,271	2,582,184
	3,227,651											
	Ⅲ 正味財産の部											
	1. 基金											
	基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 指定正味財産											
	指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 一般正味財産											
	(1) 代替基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) その他一般正味財産	△ 42,554,851	△ 23,073,484	306,685,445	241,057,110	△ 2,024,215	△ 12,738,997	18,159,466	3,396,254	△ 6,633,123	△ 85,193	△ 6,718,316
	一般正味財産合計	△ 42,554,851	△ 23,073,484	306,685,445	241,057,110	△ 2,024,215	△ 12,738,997	18,159,466	3,396,254	△ 6,633,123	△ 85,193	△ 6,718,316
	(うち基本財産への充当額)	59,799,627	59,799,627	0	119,599,254	1,200,000	1,200,000	0	2,400,000	3,600,000	0	3,600,000
	(うち特定資産への充当額)	23,200,000	0	0	23,200,000	0	0	0	0	3,813,484	0	3,813,484
	正味財産合計	106,537,740	83,460,695	37,308,675	227,307,110	1,698,128	1,698,126	0	3,396,254	9,426,955	△ 2,395,271	7,031,684
	237,735,048											
	負債及び正味財産合計	106,670,990	83,460,695	37,750,892	227,882,577	1,698,128	1,698,126	70,000	3,466,254	9,613,868	0	9,613,868
	240,962,699											

正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

2024年度公益社団法人足立法人会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	111	71	40
基本財産受取利息	111	71	40
受取会費	30,394,700	30,605,700	△ 211,000
一般会費収入	29,877,700	30,148,700	△ 271,000
部会会費収入	517,000	457,000	60,000
事業収益	9,939,559	6,570,397	3,369,162
研修会会費収入	2,920,500	2,154,000	766,500
臨時会費収入	4,784,500	3,262,000	1,522,500
広告折込料	365,000	317,500	47,500
手数料収入	575,586	476,061	99,525
その他の事業収入	1,293,973	360,836	933,137
受取補助金等	19,957,100	19,626,200	330,900
受取全法連助成金振替額	18,963,100	18,736,200	226,900
受取東法連助成金振替額	994,000	890,000	104,000
雑収入	736,827	241,027	495,800
受取利息	23,577	1,027	22,550
雑収益	713,250	240,000	473,250
経常収益計	61,028,297	57,043,395	3,984,902
(2) 経常費用			
事業費	49,632,634	47,681,180	1,951,454
給料手当	16,817,545	16,372,494	445,051
通勤費	343,427	348,928	△ 5,501
福利厚生費	2,484,127	2,232,973	251,154
旅費交通費	3,978,040	2,002,580	1,975,460
広報費	191,390	257,222	△ 65,832
税制研究会費	531,991	602,137	△ 70,146
消耗品費	679,746	658,156	21,590
退職給付費用	100,500	93,380	7,120
諸会費	783,500	645,000	138,500
通信運搬費	2,873,055	3,414,911	△ 541,856
事務機器リース料	23,522	54,101	△ 30,579
印刷製本費	3,961,045	4,430,938	△ 469,893
インターネット関係費	324,562	366,615	△ 42,053
渉外費	1,314,219	1,506,262	△ 192,043
慶弔費	19,800	10,000	9,800
表彰費	178,454	100,734	77,720
会議費	7,550,732	6,406,558	1,144,174
雑費	278,713	337,847	△ 59,134
減価償却費	2,754,564	2,924,938	△ 170,374
諸謝金	2,340,800	2,725,400	△ 384,600
支払手数料	1,894,926	2,020,079	△ 125,153
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
支払寄附金	137,976	99,927	38,049

管理費	12,926,484	11,955,491	970,993
諸会費	254,300	220,000	34,300
給料手当	341,464	190,474	150,990
福利厚生費	359,914	340,397	19,517
旅費交通費	22,316	21,097	1,219
通勤費	6,973	4,060	2,913
会議費	2,893,543	1,900,697	992,846
特退共掛金	660,000	655,000	5,000
通信運搬費	1,342,408	1,192,205	150,203
リース料	1,037,817	1,230,850	△ 193,033
表彰費	77,000	298,000	△ 221,000
渉外費	112,995	266,075	△ 153,080
慶弔費	166,400	116,500	49,900
インターネット関係費	40,295	22,110	18,185
減価償却費	85,193	90,462	△ 5,269
消耗品費	372,276	565,062	△ 192,786
修繕費	193,347	294,112	△ 100,765
印刷製本費	246,664	136,498	110,166
水道光熱費	957,251	852,476	104,775
支払保険料	248,190	269,100	△ 20,910
租税公課	1,188,400	1,154,700	33,700
支払手数料	1,918,010	1,598,352	319,658
雑費	334,724	475,008	△ 140,284
退職給付費用	67,004	62,256	4,748
経常費用計	62,559,118	59,636,671	2,922,447
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,530,821	△ 2,593,276	1,062,455
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,530,821	△ 2,593,276	1,062,455
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額(収支相償内)	0	△ 1,647,359	1,647,359
他会計振替額	0	△ 1,647,359	1,647,359
他会計振替額(収支相償外)	0	1,647,359	△ 1,647,359
当期一般正味財産増減額	△ 1,530,821	△ 2,593,276	1,062,455
一般正味財産期首残高	239,265,869	241,859,145	△ 2,593,276
一般正味財産期末残高	237,735,048	239,265,869	△ 1,530,821
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	19,957,100	19,626,200	330,900
受取全法連助成金	18,963,100	18,736,200	226,900
受取東法連助成	994,000	890,000	104,000
一般正味財産への振替額	△ 19,957,100	△ 19,626,200	△ 330,900
一般正味財産への振替額	△ 19,957,100	△ 19,626,200	△ 330,900
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	237,735,048	239,265,869	△ 1,530,821

正味財産増減計算内訳表
2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

2024年度公益社団法人立法人会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計		合計
	公益 1	公益 2	公益共通	小計	収益 1	その他 1	収益等共通	小計	法人会計	法共通	小計
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	111	0	111
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	111	0	111
一般会費収入	0	0	6,078,940	6,078,940	0	0	11,951,080	11,951,080	11,951,080	0	30,394,700
部会会費収入	0	0	5,975,540	5,975,540	0	0	11,951,080	11,951,080	11,951,080	0	29,877,700
事業収益	0	0	103,400	103,400	0	0	0	0	0	0	517,000
研修会会費収入	1,402,260	2,184,136	0	3,586,396	1,568,663	3,398,000	0	4,966,663	1,386,500	0	9,939,559
臨時会費収入	1,069,500	1,851,000	0	2,920,500	0	0	0	0	1,386,500	0	2,920,500
広告折込料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,386,500	0	4,784,500
手数料収入	0	333,136	0	333,136	365,000	0	0	3,398,000	0	0	1,386,500
その他の事業収入	332,760	0	0	332,760	242,450	0	0	242,450	0	0	575,586
受取補助金等	180,000	20,000	0	19,187,100	961,213	0	0	961,213	570,000	0	1,293,973
受取専任法連助成金振替額	0	0	18,487,100	18,487,100	0	0	0	0	476,000	0	19,957,100
受取専任法連助成金振替額	180,000	0	700,000	900,000	0	0	0	0	94,000	0	994,000
雑収入	133,518	20,000	0	133,518	0	10,000	0	10,000	593,309	0	736,827
雑収入	268	0	0	268	0	0	0	0	23,309	0	23,577
雑収益	133,250	0	0	133,250	0	10,000	0	10,000	570,000	0	713,250
経常収益計	1,715,778	2,204,136	25,266,040	29,185,954	1,568,663	3,821,600	11,951,080	17,341,343	14,501,000	0	61,028,297
(2) 経常費用											
事業費											
給料手当	22,310,216	14,315,794	0	36,626,010	1,782,638	11,223,986	0	13,006,624	0	0	49,632,634
通勤費	7,918,883	4,886,000	0	12,774,883	1,367,573	2,675,089	0	4,042,662	0	0	16,817,545
福利厚生費	161,710	39,163	0	200,873	54,627	0	0	82,554	0	0	343,427
旅費交通費	1,167,114	715,695	0	1,882,809	399,760	0	0	601,318	0	0	2,484,127
広報費	1,536,927	1,946,830	0	3,483,757	201,558	494,283	0	494,283	0	0	3,978,040
印刷研究会費	75,620	115,770	0	191,390	0	0	0	0	0	0	191,390
消耗品費	453,575	78,416	0	531,991	0	0	0	55,627	0	0	531,991
退職給付費用	606,789	17,330	0	624,119	0	33,500	0	67,000	0	0	679,746
諸会費	16,750	16,750	0	33,500	33,500	0	0	514,500	0	0	100,500
通信運搬費	269,000	0	0	269,000	0	514,500	0	514,500	0	0	783,500
事務機器リース料	1,929,041	483,045	0	2,412,086	20,128	440,841	0	460,969	0	0	2,873,055
印刷製本費	0	23,522	0	23,522	0	0	0	0	0	0	23,522
インターネット関係費	3,638,245	131,515	0	3,769,760	0	191,285	0	191,285	0	0	3,961,045
インターネット関係費	324,562	0	0	324,562	0	0	0	0	0	0	324,562
渉外費	226,340	173,764	0	400,104	0	914,115	0	914,115	0	0	1,314,219
慶弔費	0	0	0	0	0	19,800	0	19,800	0	0	19,800
会費	119,054	9,400	0	128,454	0	50,000	0	50,000	0	0	178,454
雑費	599,922	1,854,951	0	2,444,873	0	5,105,859	0	5,105,859	0	0	7,550,732
雑費	147,164	83,943	0	231,107	12,924	34,682	0	47,608	0	0	278,713
減価償却費	1,348,885	1,348,884	0	2,697,769	28,397	28,398	0	56,795	0	0	2,754,564
諸謝金	1,019,000	1,019,000	0	2,038,000	0	0	0	0	0	0	2,038,000
支払手数料	320,859	1,341,816	0	1,662,675	20,631	211,620	0	232,251	0	0	1,894,926
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000	0	0	70,000
支払寄付金	137,976	0	0	137,976	0	0	0	0	0	0	137,976
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	12,926,484	0	12,926,484
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	254,300	0	254,300
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	341,464	0	341,464
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	359,914	0	359,914
通勤費	0	0	0	0	0	0	0	0	22,316	0	22,316
通称費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,973	0	6,973
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,893,543	0	2,893,543
待遇給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	660,000	0	660,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,342,408	0	1,342,408
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,037,817	0	1,037,817
表彰費	0	0	0	0	0	0	0	0	77,000	0	77,000
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	112,995	0	112,995
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	166,400	0	166,400
インターネット関係費	0	0	0	0	0	0	0	0	40,295	0	40,295
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	85,193	0	85,193
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	372,276	0	372,276
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	193,347	0	193,347
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	246,664	0	246,664
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	957,251	0	957,251
支払保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	248,190	0	248,190
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	1,188,400	0	1,188,400
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,918,010	0	1,918,010
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	334,724	0	334,724
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	67,004	0	67,004
経常費用計	22,310,216	14,315,794	0	36,626,010	1,782,638	11,223,986	0	13,006,624	12,926,484	0	62,559,118
経常増減等調整前当期経常増減額	△ 20,594,438	△ 12,111,658	25,266,040	△ 7,440,056	△ 213,975	△ 7,402,386	11,951,080	4,334,719	1,574,516	0	△ 1,530,821
計画損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 20,594,438	△ 12,111,658	25,266,040	△ 7,440,056	△ 213,975	△ 7,402,386	11,951,080	4,334,719	1,574,516	0	△ 1,530,821
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額(収支相償内)	△ 20,594,438	△ 12,111,658	25,266,040	△ 7,440,056	△ 213,975	△ 7,402,386	11,951,080	4,334,719	1,574,516	0	△ 1,530,821
他会計振替額	0	0	812,742	812,742	0	△ 812,742	0	△ 812,742	0	0	0
他会計振替額(収支相償外)	0	0	812,742	812,742	0	△ 812,742	0	△ 812,742	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,594,438	△ 12,111,658	25,266,040	△ 7,440,056	△ 213,975	△ 7,402,386	11,951,080	4,334,719	1,574,516	0	△ 1,530,821
一般正味財産期首残高	△ 21,960,413	△ 10,961,826	275,344,182	242,221,943	△ 213,925	△ 5,980,693	6,113,873	△ 3,602,772	△ 1,574,516	△ 85,193	△ 1,659,709
一般正味財産期末残高	△ 42,554,851	△ 23,073,484	306,685,445	241,057,110	△ 2,024,215	△ 6,758,304	12,045,593	3,477,049	△ 6,633,123	△ 85,193	△ 6,633,123
指定正味財産増減の部											
受取補助金等	180,000	20,000	19,187,100	19,387,100	0	0	0	0	570,000	0	570,000
受取専任法連助成金	0	0	18,487,100	18,487,100	0	0	0	0	476,000	0	18,963,100
一般正味財産への振替額	△ 180,000	△ 20,000	700,000	900,000	0	0	0	0	94,000	0	994,000
一般正味財産への振替額	△ 180,000	△ 20,000	△ 19,187,100	△ 19,387,100	0	0	0	0	△ 570,000	0	△ 19,957,100
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 570,000	0	△ 570,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金増減の部											
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 42,554,851	△ 23,073,484	306,685,445	241,057,110	△ 2,024,215	△ 12,738,997	18,159,466	3,396,254	△ 6,633,123	△ 85,193	△ 6,718,316

財務諸表に対する注記

公益法人会計（平成20年度改正）を採用している。

1.重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
定率法により減価償却を実施している。ただし建物については定額法を採用している。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (3) 退職給付引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
税込方式で表示している。
- (5) リース取引関係
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
その他固定資産・・・本部におけるオフコン及びプリンター(什器備品) である

2.会計方針

変更なし。

3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土地	120,000,000	0	0	120,000,000
定期預金	5,599,254	0	0	5,599,254
小 計	125,599,254	0	0	125,599,254
特 定 資 産				
OA機器引当資産	1,231,300	0	0	1,231,300
周年行事引当資産	2,000,000	200,000	0	2,200,000
退職金引当資産	2,414,680	167,504	0	2,582,184
特定資産改良資金	13,000,000	8,000,000	0	21,000,000
小 計	18,645,980	8,367,504	0	27,013,484
合 計	144,245,234	8,367,504	0	152,612,738

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産 からの充当額〕	〔うち一般正味財産 からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
《基本財産》				
土地	120,000,000	0	120,000,000	0
定期預金	5,599,254	0	5,599,254	0
小 計	125,599,254	0	125,599,254	0
《特定資産》				
OA機器引当資産	1,231,300	0	1,231,300	0
周年行事引当資産	2,200,000	0	2,200,000	0
退職金引当資産	2,582,184	0	0	2,582,184
特定資産改良資金	21,000,000	0	21,000,000	0
小 計	27,013,484	0	24,431,300	2,582,184
合 計	152,612,738	0	150,030,554	2,582,184

5.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	107,306,102	57,988,335	49,317,767
什器備品	9,827,988	9,535,963	292,025
電話加入権	202,984	0	202,984
合 計	117,337,074	67,524,298	49,812,776

6.引当金の当期末残高

引当金の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,414,680	167,504	0	0	2,582,184
小計	2,414,680	167,504		0	2,582,184

7.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金 A	(公財) 全国法人会総連合	0	18,287,100	18,287,100	0	指定正味財産
東法連助成金 B	(社) 東京法人会連合会	0	700,000	700,000	0	指定正味財産
絵はがきコンクール補助	(社) 東京法人会連合会	0	180,000	180,000	0	指定正味財産
指定正味財産計			19,167,100	19,167,100	0	
事務局支援強化	(公財) 全国法人会総連合	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
福利厚生制度推進表彰副賞	(公財) 全国法人会総連合	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
会員紹介制度報奨金	(社) 東京法人会連合会	0	20,000	20,000	0	一般正味財産
ガバナンス強化支援補助	(公財) 全国法人会総連合	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
公益社団法人事務負担補助	(公財) 全国法人会総連合	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
令和5年度会員増強施策に対する報奨金7月確認分	(公財) 全国法人会総連合	0	126,000	126,000	0	一般正味財産
令和6年度会員増強施策に対する報奨金12月確認分	(公財) 全国法人会総連合	0	24,000	24,000	0	一般正味財産
福利厚生制度推進費補助	(公財) 全国法人会総連合	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
地球温暖化対策広報費	(社) 東京法人会連合会	0	20,000	20,000	0	一般正味財産
一般正味財産計			790,000	790,000	0	
合 計			19,957,100	19,957,100	0	

8.指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
計上収益へ振替額	
事業計上による振替額	19,167,100
合 計	19,167,100

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため省略

2.引当金の明細

財務諸表の注記に記載しているため省略

財産目録

2025年 3月31日現在

2024年度公益社団法人足立法人会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	628,594
	預金	普通預金		36,400,826
		郵便振替	運転資金として	4,631,775
		みずほ・千住		17,200,194
		三井住友・千住		10,191,967
		三井住友・綾瀬		399,604
		ＵＦＪ・千住		354
		きらぼし千住		64,063
		三井住友・五反野		118,707
		三井住友・亀有		51,659
		東日本・千住		4,718
		郵便貯金		59,344
		きらぼし北綾瀬		65,263
		足立成和・本店		197,435
		足立成和・旭町		282,386
		足立成和・亀有		91,914
		足立成和・竹ノ塚		113,123
		足立成和・佐野		130,329
		足立成和・南花畑		242,771
		足立成和・六木		75,507
		足立成和・青井		58,701
		足立成和・西新井		20,488
		足立成和・柳町		37,178
		足立成和・綾瀬		30,491
		足立成和・花畑		56,502
		足立成和・弘道		66,906
		城北・足立		667,984
		東京東・竹ノ塚		127,950
		東京東・東和		83,264
		東京東・足立		152,071
		東京東・綾瀬		211,983
		東京東・花畑		101,763
		東京東・五反野		73,198
		瀧野川・五反野		134,230
		瀧野川・保木間		120,577
		朝日・千住		76,073
		朝日・六月		43,861
		青木・足立		92,188
		亀有・佐野		34,822
		東京シティ・亀有		68,669
		江東・綾瀬		127,307
		青和・五反野		57,935
		大東京（北部）		35,572
		定期預金		706,000
		三井住友・千住		300,000
		足立成和・千住		406,000

	未収会費		法人会費未収分	483,100
	未収金		広告折込料3月分等	158,200
	前払金		次年度事業経費支出分	10,293
	貯蔵品		切手はがき等	150,172
流動資産合計				38,537,185
(固定資産)				
基本財産				
	土地	足立区千住中居町25番	公益目的保有資産（95%を公益事業で使用）	120,000,000
	定期預金		公益目的保有資産（100%公益事業で使用）	5,599,254
	三井住友・千住			3,599,254
	足立成和			2,000,000
特定資産				
	○A機器引当資産		会員管理、会費管理等システムに関する支払を目的とした資金	1,231,300
	東日本・千住			1,043,580
	三井住友・千住			187,720
	周年行事引当資産		周年事業に備えるための資金	2,200,000
	三井住友・千住			1,400,000
	足立成和			800,000
	退職金引当資産		職員に対する退職金の支払いに備えるための資金	2,582,184
	三井住友・千住			1,681,474
	足立成和			900,710
	特定資産改良資金		会館建物改修に備えるための資金	21,000,000
	足立成和			21,000,000
その他固定資産				
	建物	足立区千住中居町25番	公益目的保有資産（95%を公益事業で使用）	49,317,767
	什器備品	足立区千住中居町25番	公益目的保有資産（95%を公益事業で使用）	292,025
	電話加入権	足立区千住中居町25番	公益目的保有資産（95%を公益事業で使用）	202,984
固定資産合計				202,425,514
資産合計				240,962,699
(流動負債)				
	未払金		今年度計上経費振替予定他	392,639
	前受金		次年度分法人会費他	6,000
	預り金			176,828
	健康保険料			65,198
	厚生年金保険料			111,630
	法人税等引当金		未払法人税等	70,000
流動負債合計				645,467
(固定負債)				
	退職給付引当金		要支給額の全部を計上	2,582,184
固定負債合計				2,582,184
負債合計				3,227,651
正味財産				237,735,048

2025年3月31日現在

2024年度決算	58.5%
----------	-------

公益目的事業経常費用	36,626 千円
------------	-----------

全会計合計経常費用	62,559 千円
-----------	-----------

(参考) 2023年度決算	60.1%
---------------	-------

公益目的事業経常費用	35,893 千円
------------	-----------

全会計合計経常費用	59,636 千円
-----------	-----------

●繰越収支差額について

前期繰越収支差額	44,783 千円
----------	-----------

当期収支差額	-6,891 千円
--------	-----------

次期繰越収支差額	37,892 千円
----------	-----------

監 査 報 告 書

公益社団法人 足立法人会
会長 鈴木 又右衛門 殿

2025年4月22日
公益社団法人 足立法人会

監事 三浦 啓行



監事 小林 高広



私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般社団法人に関する法律第99条及び同法124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1 監査方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局内の意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法令の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第3号議案 役員改選(案)承認の件

2025・26年度本部役員(案)

本部理事

支 部	氏 名	法 人 名
第一	近 藤 俊 彦	溜屋近藤商店(株)
第一	柳 孝	(株)やなぎ衣裳店
第一	矢 島 大 介	(有)ヤジマ
第一	相 臺 秀 郎	大東通運(株)
第二	吉 田 正 行	(株)ビツクリヤ
第二	林 厚 子	(株)ノザキプランニング
第二	蓮 池 正 樹	(株)蓮池葬儀社
第三	鈴木 又右衛門	太成倉庫(株)
第三	湯 原 誠 二	(株)泰成工業所
第三	嶋 田 久 栄	鈴木青果(有)
第三	田 中 健 司	(株)末與志商事
第三	牛 島 珠 美	フジエ営(株)
第三	高 林 政 一	(株)高林工務店
第四	細 井 一 司	(株)ホソイ
第四	本 野 裕 二 郎	(株)丸三興業
第四	鷺 見 憲 一	(有)鷺見建具店
第六	道 畑 仁 志	(株)スエヒロ
第六	太 田 久 子	(医)社団綾瀬病院
第七	馬 場 多 津 雄	(株)馬場瓦店
第七	三 浦 啓 行	(株)三浦工務店
第八	本 田 順 一	(株)ホンダ
第八	佐 藤 信 高	(株)山藤
第九	吉 田 誠	(有)吉田倉庫
第九	中 野 秀 春	(株)タカボシ

支 部	氏 名	法 人 名
第十	荒 井 信 行	(株)荒井商店
第十	星 井 雅 樹	(株)拓電技建工業
第十	川 口 毅	カープラザ日本自動車(株)
第十一	矢 島 幹 也	ヤジマ石油(株)
第十一	米 澤 和 宜	(株)ヨネザワ
第十一	屋 間 隆 之	(株)ヒルマンエステート
第十二	芦 川 隆 行	(株)あし川葬祭
第十二	久 保 木 正 仁	(株)プロスタッフ
第十二	古 庄 成 大	(株)庄栄ビル
第十二	佐 々 木 保 洋	(株)ワイズホーム
第十三	宇 佐 美 一 彦	足立辰惣
第十三	菊 地 聡	(株)聡建
第十三	須 賀 崇 之	エスネットジャパン(株)
外部理事	小 倉 哲 也	小倉鉄工(株)

38名

本部監事

支 部	氏 名	法 人 名
第一	小 林 高 広	足立成和信用金庫
外部監事	加 藤 昌 司	加藤昌司税理士事務所

2名

報 告 事 項

定例理事会承認事項の報告

第1号報告 2025年度事業計画報告の件

第2号報告 2025年度収支予算報告の件

第1号報告 2025年度事業計画報告の件

2025年度事業計画

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月 31日

I 基本方針

足立法人会は、健全な納税者の団体、よき経営者を目指す者の団体、地域社会に貢献する団体として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に将来を展望した税制改正提言を行い、税のオピニオンリーダーとして責務を果たす所存であります。

また、会員企業の健全な発展を支援し、時代のニーズに合った事業活動を積極的に推進すると共に、会員企業の拡充、運営組織のあり方の整備を図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を展開してまいります。

II 活動理念

「地域の発展と活力ある公益社団法人として」

- (1) 公益法人制度に適合した研修会・セミナー等公益事業の推進
- (2) 地域企業の経営支援のための各種支援制度の拡充・周知
- (3) 地域社会の発展のため関係団体と連携・協調した社会貢献活動の展開

2025年度事業計画概要

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月 31日

公益目的事業	公益1	【税知識の普及を目的とする事業】 月例研修会 新設法人説明会 決算法人説明会 部会研修会・説明会 税務研修会
		【納税意識の高揚を目的とする事業】 講演会事業 租税教育活動 税に関する絵はがきコンクール 記帳・税務相談 納税表彰式 ホームページ及び広報誌による税情報の発信
		【税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業】 税制改正に関する提言活動 全法連全国行事への参加 足立税務協力六団体協議会 足立税務署との意見交換会
	公益2	【地域社会の健全な発展に資する事業】 講習会事業 実務セミナー
		【地域社会への貢献を目的とする事業】 文化学習セミナー 研修見学事業 観劇鑑賞事業 生活習慣病予防健診 外部団体への協賛・後援・寄贈
収益目的事業	収益	【会員の福利厚生等に資する事業】 手数料収入 広告収入
	収益他	【会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業】 スポーツ交流事業 会員相互親睦事業 国内外研修旅行 支部事業 部会事業 受託保険会社諸制度の普及促進 福利厚生諸制度の普及促進 全法連・東法連行事への参加
法人事業		【その他本会の目的を達成するための事業】 通常総会 常任理事会 定例理事会 会計監査会 総務委員会 組織委員会 税制委員会 広報委員会 厚生委員会 公益事業委員会 等

I 公益目的事業

(1) 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

① 月例研修会

内容 税理士から税務に関する諸テーマについて通年(全10回)で学ぶ研修会の実施
対象 足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

② 新設法人説明会

内容 新設法人に対して必要な手続き、税法上の留意点等を解説する説明会の実施
対象 足立税務署管内の新設法人企業

③ 決算法人説明会

内容 決算期の企業が適切な申告を行えるよう決算申告を解説する説明会の実施
対象 決算月を迎える足立税務署管内の全法人企業、法人会会員

④ 部会研修会・説明会

内容 経営者に必要な税知識や実務の習得を目的とする研修会の実施
対象 足立税務署管内の全法人企業、各部会員、法人会会員、一般

⑤ 税務研修会

内容 当該年度の税制改正等について理解を深める研修会の実施
対象 足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

① 講演会事業

「税を考える週間」特別講演会、税務署長講演会等の講演会を実施
対象 足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

② 租税教育活動

内容 地域行事にブースを設置し、税に関するクイズ等の租税教育を実施
対象 足立税務署管内の小学生、地域行事の参加者、一般

③ 税に関する絵はがきコンクール

内容 租税教育の一環として税に関する絵はがきを募集、優秀作品を表彰
対象 足立税務署管内小学校の小学6年生

④ 記帳・税務相談

内容 東京税理士会足立支部と協力した記帳・税務相談の実施
対象 足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

⑤ 納税表彰式

内容 足立税務署並びに足立税務協力六団体協議会の開催する式典への参加・協力
対象 足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

⑥ ホームページ及び広報誌による税情報の発信

内容 隔月発行の広報誌、ホームページを利用した幅広い税情報の発信
対象 足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

① 税制改正に関する提言活動

内容 法人会全国大会への参加、行政機関へ税制改正に関する提言要望書の提出
対象 本部役員、税制委員、法人会会員、一般

② 全法連全国事業への参加

内容 全国青年の集い、法人会全国女性フォーラム等への参加
対象 青年部会員、女性部会員

③ 足立税務関係六団体協議会

内容 足立税務署管内の各税務関係団体と協力した税制普及に関する活動の実施
対象 法人会会員、足立税務署管内の全法人企業、一般

④ 足立税務署との意見交換会

内容 足立税務署幹部職員との連携・交流を深める意見交換会の実施
対象 法人会会員、本部役員、部会員、一般

(4) 地域社会の健全な発展に資する事業（公益事業2）

① 講習会事業

内容 資格試験の合格補助を目的とした講習会の実施
対象 法人会会員、一般

② 実務セミナー

内容 各分野の専門家が実務レベルで高度な研修や講習の実施
対象 法人会会員、一般

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

① 文化学習セミナー

内容 文化人を講師として招聘し地域文化や歴史への理解を深める講習会の実施

対象 法人会会員、一般

② 研修見学事業

内容 支部、部会単位で開催される管外の企場、行政施設等を視察する研修会の実施

対象 法人会会員、部会員、一般

③ 観劇鑑賞事業

内容 舞台作品の鑑賞を通して伝統芸能、文化等への理解や知識を深める事業の実施

対象 法人会会員、部会員、一般

④ 生活習慣病予防健診

内容 提携健診センターの巡回健診車を使用した全支部地域での健康診断の実施

対象 法人会会員、一般

⑤ 外部団体への協賛・後援・寄贈

内容 足立区内外で開催される外部団体主催の地域社会貢献活動に参加・協力

対象 女性部会員、法人会会員

II 収益目的事業

(6) 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業）

① 手数料収入

内容 ETCコーポレートカード等のサービスを提供し、その手数料を収入として得る。

対象 法人会会員、一般

② 広告収入

内容 広報誌に企業PRチラシ等を封入し、その掲載手数料を収入として得る。

対象 法人会会員、一般

(7) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（収益事業他）

① スポーツ交流事業

内容 会員相互親睦を目的としたゴルフコンペ、ボウリング大会等の実施
対象 法人会会員

② 会員相互親睦事業

内容 支部単位で開催される異業種交流会、新入会員歓迎会等の実施
対象 法人会会員

③ 国内外研修旅行

内容 国内外の企業、行政施設等を視察する宿泊見学会の実施
対象 法人会会員

④ 支部事業

内容 支部役員会、会員増強活動等の支部活動の実施
対象 法人会会員

⑤ 部会事業

内容 青年部会ゴルフコンペ、女性部会ふれあいの会等の部会活動の実施
対象 法人会会員

⑥ 受託保険会社諸制度の普及促進

内容 会合、広報誌等を通じて受託保険3社の法人会会員向け諸制度を周知
対象 法人会会員

⑦ 福利厚生諸制度の普及促進

内容 ビジネスノート無料配布、法人会経営支援制度等の福利厚生を周知
対象 法人会会員

⑧ 全法連・東法連事業への参加

内容 全法連・東法連主催の研修会、協議会等への参加
対象 法人会会員

III 法人事業

(8) その他法人の目的を達成するための事業（法人事業）

通常総会 常任理事会 定例理事会 会計監査会 総務委員会 組織委員会
税制委員会 広報委員会 厚生委員会 公益事業委員会 等
内容 本会の各事業が円滑に行われることを目的として開催する
対象 法人会会員

収支予算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

2024年度公益社団法人足立法人会

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	100	302	△ 202
基本財産利息収入	100	302	△ 202
会費収入	31,296,000	30,314,968	981,032
一般会費収入	31,000,000	29,779,968	1,220,032
部会費収入	296,000	535,000	△ 239,000
事業収入	10,752,000	11,279,900	△ 527,900
研修会会費	4,970,000	6,070,000	△ 1,100,000
臨時会費	4,140,000	4,310,000	△ 170,000
広告収入	132,000	264,000	△ 132,000
手数料収入	360,000	135,900	224,100
その他事業収入	1,150,000	500,000	650,000
補助金等収入	19,464,800	18,467,100	997,700
全法連補助金	19,464,800	18,287,100	1,177,700
東法連補助金	0	180,000	△ 180,000
雑収入	54,000	170,211	△ 116,211
受取利息収入	4,000	211	3,789
雑収入	50,000	170,000	△ 120,000
事業活動収入計	61,566,900	60,232,481	1,334,419
2. 事業活動支出			
事業費支出	53,693,885	61,203,966	△ 7,510,081
給料手当支出	17,151,750	17,728,040	△ 576,290
通勤費支出	343,035	389,074	△ 46,039
福利厚生費支出	1,252,050	2,358,152	△ 1,106,102
旅費交通費支出	4,704,800	4,225,000	479,800
広報費支出	550,000	750,000	△ 200,000
税制研究会費支出	1,369,000	1,371,000	△ 2,000
消耗品費支出	1,032,000	719,000	313,000
諸会費支出	1,088,000	860,000	228,000
通信運搬費支出	3,952,015	4,200,600	△ 248,585
事務機器リース料支出	0	35,000	△ 35,000
印刷製本費支出	5,396,000	5,615,000	△ 219,000
インターネット関係費支出	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
渉外費支出	1,609,000	1,750,000	△ 141,000
表彰費支出	190,000	290,000	△ 100,000
会議費支出	8,923,500	11,895,000	△ 2,971,500
雑費支出	264,215	450,150	△ 185,935
諸謝金支出	2,384,400	3,114,400	△ 730,000
支払手数料支出	2,264,120	3,783,550	△ 1,519,430
法人税等支出	70,000	70,000	0
支払寄附金	150,000	100,000	50,000

管理費支出	14,458,945	13,477,404	981,541
諸会費支出	300,000	300,000	0
給料手当支出	348,250	206,244	142,006
福利厚生費支出	203,730	127,434	76,296
旅費交通費支出	40,000	40,000	0
通勤費	6,965	4,526	2,439
会議費支出	3,200,000	2,000,000	1,200,000
特定退職共済掛金支出	660,000	710,000	△ 50,000
通信運搬費支出	1,500,000	1,502,300	△ 2,300
リース料支出	1,200,000	1,300,000	△ 100,000
表彰費支出	300,000	300,000	0
渉外費支出	200,000	300,000	△ 100,000
慶弔費支出	200,000	200,000	0
インターネット関係費支出	150,000	130,000	20,000
消耗品費支出	600,000	700,000	△ 100,000
修繕費支出	250,000	350,000	△ 100,000
印刷製本費支出	300,000	200,000	100,000
水道光熱費支出	1,000,000	1,000,000	0
支払保険料支出	300,000	300,000	0
租税公課支出	1,200,000	1,200,000	0
支払手数料支出	2,000,000	1,803,450	196,550
雑費支出	500,000	803,450	△ 303,450
事業活動支出計	68,152,830	74,681,370	△ 6,528,540
事業活動収支差額	△ 6,585,930	△ 14,448,889	7,862,959
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 6,585,930	△ 14,448,889	7,862,959
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	△ 6,585,930	△ 14,448,889	7,862,959

公益財団法人全国法人会総連合並びに 一般社団法人東京法人会連合会表彰受賞者（伝達）

（順不同）

◆ 全 法 連 功 労 者 表 彰 ◆

株式会社ホソイ

細井 一司 殿

株式会社ビツクリヤ

吉田 正行 殿

◆ 東法連会員増強功労者表彰 ◆

足立成和信用金庫 柳町支店

小林 高広 殿

足立成和信用金庫 南花畑支店

吉田 修 殿

オリオンズ観光株式会社

松本 真夫 殿

公益社団法人足立法人会

会長感謝状受賞者

当会の支部活動や2024年度会員増強運動においてご活躍され、多大なる成果をあげていただきました会員並びに受託保険会社推進員、本総会を以て本部役員を退任となる皆さまに感謝状と記念品を贈呈いたします。

(順不同)

◆ 支部功労者表彰 ◆

足立成和信用金庫 本店	浅井	廉	殿
株式会社ノザキプランニング	林	厚子	殿
株式会社泰成工業所	湯原	誠二	殿
足立成和信用金庫 柳町支店	大住	仁愛	殿
株式会社ホソイ	細井	一司	殿
足立成和信用金庫 綾瀬支店	田口	智之	殿
株式会社東洋堂ハウス S P	松森	広志	殿
有限会社六実電機製作所	松本	路子	殿
有限会社ハラダ	原田	慎一	殿
宗教法人大鷲神社	濱中	厚生	殿
株式会社ヤマキ	八巻	賢太	殿
有限会社吉武製作所	吉武	正人	殿
日本鋳螺工機株式会社	内藤	康裕	殿
株式会社あし川葬祭	芦川	隆行	殿
株式会社齊建	齊藤	綾子	殿

◆ 優績職員表彰 ◆

大同生命保険株式会社 上野支社	有本	雅美	殿
大同生命保険株式会社 上野支社	徳永	洋子	殿
大同生命保険株式会社 上野支社	後藤	裕乃	殿
A I G損害保険株式会社	鈴木	信治	殿
アフラック生命保険株式会社 代理店			
株式会社ファミリコ	遠山	加代子	殿

◆ 退任役員功労者表彰 ◆

株式会社飯島ポンプ製作所	渦波	茂	殿
有限会社ティーイーエス	吉田	誠	殿
	菅谷	博行	殿
株式会社大洋螺子製作所	道口	好正	殿
	長田	和也	殿
有限会社グリーン商事	横溝	正雄	殿
株式会社荒井商店	荒井	正行	殿
株式会社庄栄ビル	古庄	定夫	殿
オフィスKEI株式会社	田渕	恵子	殿
有限会社三橋左官工業所	三橋	浩二	殿

公益社団法人足立法人会 第14回通常総会 来賓御芳名

足立税務署	署 長	佐伯 祐治 様
	副署長	町田 隆 様
	法人課税第一部門 統括国税調査官	大西 公彦 様
	法人課税第一部門 上席国税調査官	松田 久恵 様
	法人課税第一部門 国税調査官	榎本 峻政 様
東京都足立都税事務所	所 長	本多由紀子 様
	総務課 課長代理（相談広報担当）	金丸 志保 様
足立区	区長	近藤やよい 様
	課税課長	秦 章雄 様
	区議会議長	様
東京税理士会 足立支部	支部長	早津重一郎 様
東京商工会議所 足立支部	会長	近藤 勝 様
	事務局長	馬目 学 様
足立区商店街振興組合連合会	理事長	佐鳥 文夫 様
日本政策金融公庫千住支店	国民生活事業統轄	田中 英樹 様
	国民生活事業融資第二課長	木戸 英之 様
大同生命保険株式会社 上野支社	支社長	斎藤 俊和 様
	第一営業課長	吉澤伸太郎 様
A I G損害保険株式会社 首都圏地域事業本部		
東京第三プロチャネル 営業部	部長	中村 祐維 様
	営業推進担当課長兼エグゼクティブソリシター	平野 晴彦 様
アフラック生命保険株式会社		
東京第一総合支社	第三支社長	清本 辰也 様
	支社長補佐	松野 正典 様

